

# COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

## エブレン

6599 東証スタンダード市場

企業情報はこちら >>>

2026年9月9日(水)

執筆：客員アナリスト

水野文也

FISCO Ltd. Analyst **Fumiya Mizuno**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

## 目次

|                     |    |
|---------------------|----|
| ■ 要約                | 01 |
| 1. 2027年3月期第1四半期の概要 | 01 |
| 2. 2027年3月期の業績見通し   | 01 |
| 3. 中期の成長戦略          | 01 |
| ■ 会社概要              | 02 |
| 1. 会社概要             | 02 |
| 2. 収益構造             | 03 |
| 3. 事業内容             | 03 |
| ■ 業績動向              | 06 |
| 1. 2027年3月期第1四半期の概要 | 06 |
| 2. 2027年3月期の見通し     | 07 |
| ■ 成長戦略              | 08 |
| ■ 株主還元策             | 10 |

## 要約

### 2027年3月期第1四半期は前年同期比で大幅な増収増益、 通期も増収増益の見込み

エブレン<6599>は、産業用電子機器や工業用コンピュータの設計・製造を専門とし、産業用電子機器の設計・製造分野においてソリューションを提供している。主力事業は、産業用コンピュータの受託設計及び受託生産であり、全体の8割以上を占めている。これらの製品は、通信・電力・鉄道・医療といった社会インフラ系設備や、半導体製造装置、生産自動化機械といった産業インフラ系設備のコントローラーとして使用される。受託製品が量産に入ると、中長期的に安定した収益源となるのが特徴である。

#### 1. 2027年3月期第1四半期の概要

2027年3月期第1四半期（2026年4～6月）の業績は、売上高が前年同期比30.4%増の1,190百万円、営業利益が同91.8%増の213百万円、経常利益が同86.7%増の217百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が同79.5%増の136百万円と大幅な増収増益となった。主力の半導体製造装置関連（計測・制御）が、AI向けの先端ロジックなどを中心に大幅に増加した。また、電子応用が顧客の在庫調整一巡で上向き、交通関連の伸び悩みをカバーした格好だ。また電力向けの好調もプラスに寄与した。利益面については、原材料価格の上昇といったマイナス要因はありながらも、値上げ効果が浸透しているため営業利益率は同5.7ポイント上昇と急速な改善を示し、17.9%まで向上した。

#### 2. 2027年3月期の業績見通し

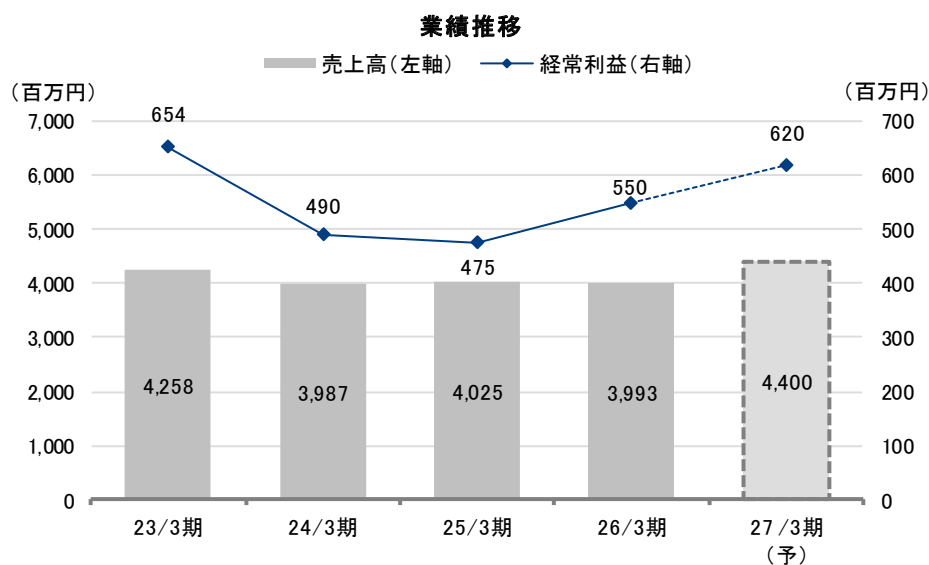
2027年3月期の業績は、売上高で前期比10.2%増の4,400百万円、営業利益で同16.9%増の620百万円、経常利益で同12.6%増の620百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で同9.8%増の400百万円と、増収増益を見込んでいる。第1四半期決算発表時点では期初予想を据え置いたが、見込み業績は保守的な数値と言えよう。下期も順調に進んだ場合、現在の進捗状況を考慮すると、利益面では上振れの余地が大きいと弊社では見ている。これまで伸び悩んでいた主力の計測・制御（特に半導体製造装置関連）が復調したことに加えて、そのほかでも電力関連（通信・放送・電力）がAI需要の拡大に伴うデータセンター建設増加で明るい見通しにあるなど、全体的に見て収益向上が期待できる。また、引き続き値上げ効果により利益率の改善が進みそうだ。

#### 3. 中期の成長戦略

より価値のあるソリューションの提供を通じて企業価値の拡大を目指すため、「コア事業の強化」「受託範囲の拡大」「ボードコンピュータ事業強化」「中国子会社の戦略的活用」という4つの戦略を掲げている。これらを着実に実行することで、当面の目標として、年平均成長率（CAGR）10～15%の成長路線を堅持する考えだ。具体的な数値目標として、2029年3月期に売上高5,500百万円、経常利益850百万円を掲げている。

## Key Points

- ・ 2027年3月期第1四半期は、半導体製造装置の活況を背景に大幅な増収増益
- ・ 2027年3月期通期は増収増益を見込み、期初予想を据え置く。見込み業績は保守的な数値の印象
- ・ CAGR10～15%を目標とし、2029年3月期に売上高5,500百万円、経常利益850百万円を目指す



出所：決算短信よりフィスコ作成

## 会社概要

### 産業用コンピュータの受託設計・生産を主軸に展開

#### 1. 会社概要

同社は1973年に産業用コンピュータ機器の設計・製造を目的として設立された。社名は、エレクトロニクス分野における頭脳・知力の集団となることを目標とし、最高のソリューションを提供するブレイン (Electronics BRAINs = EBRAIN) を由来としている。

1975年にマイクロコンピュータ用E-PACSを発売し、以降は事業の拡大に取り組んできた。創立以来基軸に据えて取り組んできたテーマは「Computer Bus Technology」である。産業用電子機器のバックボード (バックプレーン) とコンピュータバスラックを中心とした電子機器及び工業用コンピュータの本体まわりの設計と生産技術を専門領域にしている。

## 会社概要

拠点は八王子本社（東京都）のほか、国内では埼玉県入間市、東京都荒川区、大阪府大阪市に展開している。海外では2002年、中国江蘇省蘇州市に蘇州惠普聯電子有限公司（以下、蘇州エブレン）を設立した。生産拠点に関しては、自社開発のプレスフィットマシンとボードチェッカーを八王子・入間・大阪・中国の蘇州に設置し、共通設備による生産体制を構築することで、BCP（事業継続計画）の観点からリスク分散を図っている。

2015年に（株）タンバックを吸収合併し、システムソリューション事業部を立ち上げ、業容を広げた。2020年6月には東京証券取引所（以下、東証）JASDAQ（スタンダード）に株式を上場し、現在は東証スタンダード市場に上場している。

## 2. 収益構造

同社は、半導体製造装置や生産自動化機械などにコントローラーとして使用される産業用コンピュータの受託設計と受託生産を主力としており、売上全体の8割以上を占めている。鉄道・電力・通信などの公共性の高い事業会社向け設備開発や調達、大手の装置メーカーが主契約者となる。同社は提示された「要求仕様書」に基づき製品設計を行い、装置メーカーによる試作評価及び設計検証を受けて問題なければ量産となる。量産開始まで半年から1年以上を要する事例もあるが、一旦量産に移行した製品は中長期的な契約継続が見込まれるため、安定的な収益源となる。

展開分野は、通信・放送、計測・制御、電子応用、交通、防衛等、広範囲に及んでいる。同社はいずれの分野においても、設計から製造までの一貫体制を確立しており、顧客固有のカスタムニーズに対して特注仕様に基づく受託設計を行い、品質を保証したうえで製品を納入している。

## 3. 事業内容

### （1）産業用コンピュータ及びその周辺製品の販売

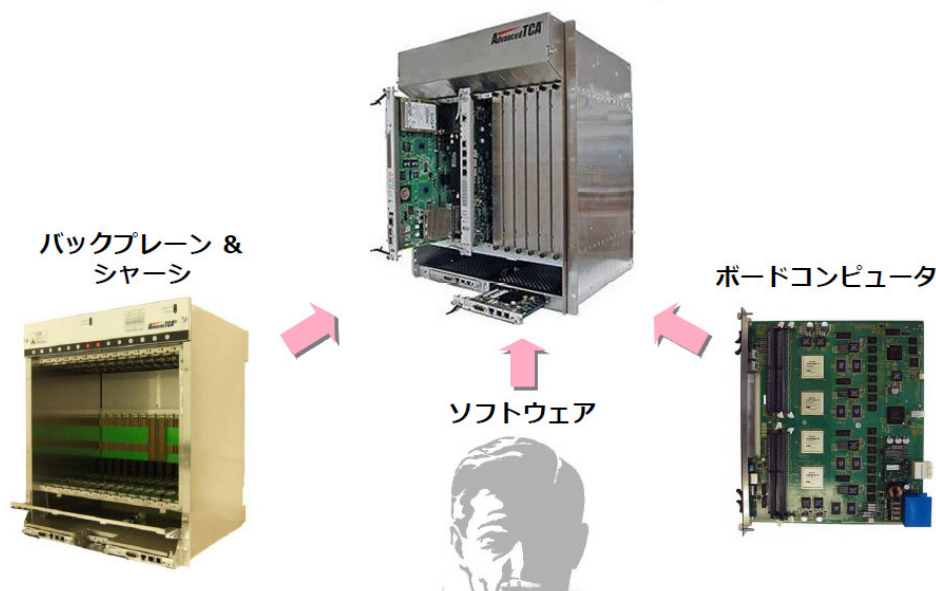
インフラシステムに使用される組込型コンピュータ（産業用コンピュータ）及びその周辺製品を、大手産業用電子機器メーカーや機械装置メーカー等へ販売している。具体的な製品には、ボードコンピュータやバックプレーン、コンピュータシャーシなどがある。同社は、独自の生産設備とITを駆使した生産体制を構築しており、設計から製造までを一貫して請け負うだけでなく、開発・試作・量産といった各段階からの製造を柔軟に受託できる体制を整えている。

エブレン | 2026年9月9日 (水)  
6599 東証スタンダード市場 | <https://ebrain.co.jp/ir/>

会社概要

産業用コンピュータ及びその周辺製品

産業用コンピュータシステム



出所：同社ホームページより掲載

## (2) バックプレーン

バックプレーンは、コンピュータの基本機能を実現するハードウェアであり、CPUボードやI/Oボードといった各種回路基板を相互に接続して信号を伝送し、電力を供給する回路を備えている。コネクタを介して基板を着脱できる構造が特徴である。

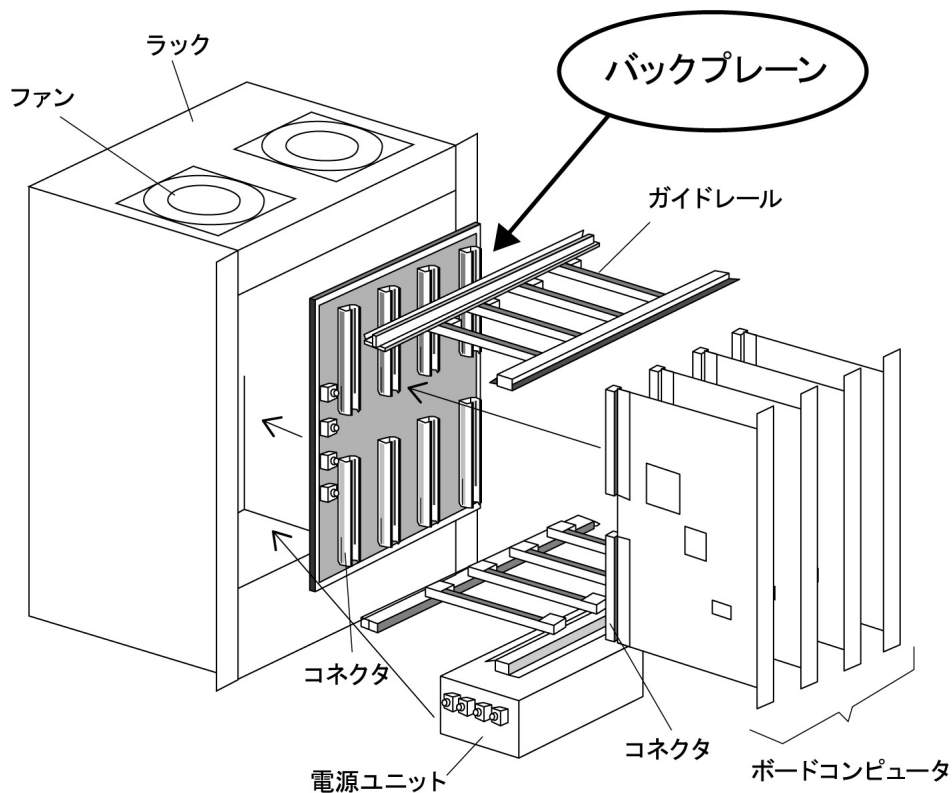
バックプレーンには各種規格が制定されているが、保守性・拡張性・汎用性の観点からボードを着脱できる方式が多く、産業用コンピュータで採用されている。電子機器本体（筐体）に固定されるため交換が容易ではなく、社会インフラを支える電子機器に応用されることが多いため、極めて高い品質水準が要求される。

同社は顧客から求められる品質レベルに応えられるよう、各種のコネクタや様々なサイズや厚さのプリント基板に対応できる自動組立装置（プレスフィットマシン）や検査装置（電気検査機）を自社で設計・開発し、生産に活用している。

エブレン | 2026年9月9日 (水)  
6599 東証スタンダード市場 | <https://ebrain.co.jp/ir/>

会社概要

バックプレーン



出所：同社ホームページより掲載

### (3) 応用分野

電気・ガス・水道などのライフラインをはじめ、交通・医療・通信・放送・セキュリティから防衛に至るまで、広範囲に及ぶ産業インフラにおいて、ほぼ例外なくコンピュータが組み込まれている。同社は、応用分野の中でも通信・放送、電子応用、計測・制御、交通関連、防衛・その他の5つの分野で展開している。長年の実績を基に設計回路のパターンや個々の電子部品特性などを過去の類似案件から応用することで、多種少量のカスタム製品においても、設計期間の短縮化やコストの低減といった量産効果を発揮している。

## 会社概要

## 応用分野

| 区分     | 主な適用機器                                                   | 今後の需要増を牽引するキーワード                          |
|--------|----------------------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 通信・放送  | 基地局通信装置、ブロードバンド関連装置（光ネットワーク関連装置）、放送映像装置、電力関連、プラント等       | ・ 5G<br>・ クラウド<br>・ ビッグデータ<br>・ eスポーツ     |
| 電子応用   | 医療機器（CTスキャナー、MRI、超音波診断装置等、血液分析装置等）、HPC（スーパーコンピュータ）、サーバー等 | ・ 少子高齢化<br>・ 医療費削減<br>・ スマート工場<br>・ eスポーツ |
| 計測・制御  | 半導体製造装置、半導体・IC測定器（ロジックICテスト、メモリICテスト、ボードテスト）、FA機器、ロボット等  | ・ 5G<br>・ クラウド<br>・ ビッグデータ<br>・ スマート工場    |
| 交通関連   | 高度道路交通システム関連装置（ITS）、列車搭載装置、車両・船舶・航空機搭載装置、航空管制装置等         | ・ 自動運転                                    |
| 防衛・その他 | 軍用車両・船舶・航空機等搭載装置、監視カメラシステム、組立機械・装置等                      | ・ 防災・セキュリティ                               |

出所：同社ホームページより掲載

## 業績動向

## 2027年3月期第1四半期は大幅な増収増益で営業利益率が大きく改善

## 1. 2027年3月期第1四半期の概要

2027年3月期第1四半期（2026年4～6月）の業績は、売上高が前年同期比30.4%増の1,190百万円、営業利益が同91.8%増の213百万円、経常利益が同86.7%増の217百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が同79.5%増の136百万円と大幅な増収増益となった。

売上高・利益とも好調で、とりわけ利益は急速な伸びを示したことが注目できる。売上高の拡大は、AIの拡大によって半導体産業が活況となり、半導体製造装置向けを中心に大幅な増加となったことが背景にある。利益面では原材料価格の上昇を上回る勢いで製品価格の値上げが浸透したことが挙げられる。価格転嫁については顧客の承認等に一定期間要していた同社だが、昨今の原材料価格の急騰によって値上げ要求が通やすくなったようだ。これらを背景に、営業利益率は17.9%（前年同期は12.2%）と大きく改善した。

売上高を5つの応用分野別に見ると、主力の計測・制御は、売上高が前年同期比56.8%増の818百万円となった。半導体製造装置の在庫調整が一巡する一方で、AIサーバー向け先端口ジックやHBM（High Bandwidth Memory）向けの投資が大幅に増加したことが背景にある。世界的なAIの急拡大の流れが、同社にも波及した格好だ。交通関連は、売上高は同28.6%減の148百万円となった。鉄道信号関連の一部既存案件が終了したことが影響した。電子応用は、医療関連で顧客の在庫調整が一巡したことにより同30.3%増の101百万円と回復に転じた。防衛・その他は、売上高が同2.6%増の65百万円と増収となり、この分野の好調が続いている。

## 業績動向

一方、通信・放送・電力部門は、引き続き通信と放送が先細り傾向にあることに変わりがないものの、AI投資の活発化でデータセンター需要が広がり、それに伴う電力需要が増大、電力関連の新規案件は量産が進行中だ。同部門の売上高は同36.9%増の57百万円となった。同社では、同部門を将来的な見通しが明るくないと想定していたが、今後は電力向けを中心に回復が見える状況となっている。

## 2027年3月期第1四半期業績

(単位：百万円)

|                      | 26 / 3期1Q |       | 27 / 3期1Q |       | 前年同期比 |       |
|----------------------|-----------|-------|-----------|-------|-------|-------|
|                      | 実績        | 売上比   | 実績        | 売上比   | 増減額   | 増減率   |
| 売上高                  | 913       | -     | 1,190     | -     | 277   | 30.4% |
| 営業利益                 | 111       | 12.2% | 213       | 17.9% | 101   | 91.8% |
| 経常利益                 | 116       | 12.8% | 217       | 18.3% | 101   | 86.7% |
| 親会社株主に帰属する<br>四半期純利益 | 75        | 8.3%  | 136       | 11.4% | 60    | 79.5% |

出所：決算短信よりフィスコ作成

財務面では、資産合計は前期末比357百万円増の6,726百万円となった。負債合計は同278百万円増の1,543百万円と流動負債の増加が目立つ。これは主に、半導体製造装置関連の需要急拡大に伴う仕入や営業取引が活発化し、買掛金や電子記録債務などの増加につながったことによる。純資産は同78百万円増の5,182百万円となり、以上の結果から自己資本比率は77.1%となった（前期末は80.1%）。財務状況は健全と言える。

## 2027年3月期は、おおむね2ケタの増収増益を見込む

## 2. 2027年3月期の見通し

2027年3月期の業績は、売上高で前期比10.2%増の4,400百万円、営業利益で同16.9%増の620百万円、経常利益で同12.6%増の620百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で同9.8%増の400百万円と、増収増益を見込んでいる。第1四半期決算発表時点では期初予想を据え置いたが、進捗率などを考慮すると保守的な数値と言えよう。

主力の計測・制御で半導体業界の活況が反映された格好だが、その背景にあるAIの進展により電力関連ビジネスにも影響が及び、放送・通信分野の不調を補っている。さらに利益面では、値上げが浸透していることにより総じて営業利益率が向上し、営業利益率は前期の13.3%から2027年3月期は14.1%への上昇が見込まれている。

分野別では、主力の計測・制御はAI向けなど先端分野への投資が引き続き旺盛な一方で、汎用製品を中心に各社が進めていた在庫調整が解消、全体として上向きが期待できる。半導体製造装置用途の新型加熱ユニットの納入も寄与し、計測・制御関係の売上高は前期比25.8%増を見込む。

## 業績動向

交通関連は、鉄道案件・信号案件ともに設置が完了、全体的に生産が終息する案件が増加しているほか、前期末に前倒しで納入した影響もあり、前期比で21.0%減少を見込んでいる。中休み状態となっており、今後の巻き返しが期待される。電子応用に関しては、医療機器の中国生産品の生産が減少するほか、電子顕微鏡の案件が終息した。しかしながら、顧客の生産調整が終了して受注は回復傾向を示しており、前期比で1.2%減にとどまる見通しだ。

防衛・その他は案件が増加しており、好調を予想している。一方、通信・放送・電力は部門として従来機種の量産終了後に柱となる案件が見当たらないものの、電力関係が急増することで、不振分野から収益への貢献分野へと一変した。地方電力会社から新規案件を獲得するなど、着実な成長が期待される。

## 2027年3月期業績見通し

(単位：百万円)

|                     | 26/3期 |       | 27/3期 |       | 前期比 |       |
|---------------------|-------|-------|-------|-------|-----|-------|
|                     | 実績    | 売上比   | 予想    | 売上比   | 増減額 | 増減率   |
| 売上高                 | 3,993 | -     | 4,400 | -     | 407 | 10.2% |
| 営業利益                | 530   | 13.3% | 620   | 14.1% | 90  | 16.9% |
| 経常利益                | 550   | 13.8% | 620   | 14.1% | 70  | 12.6% |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益 | 364   | 9.1%  | 400   | 9.1%  | 36  | 9.8%  |

出所：決算短信よりフィスコ作成

## 成長戦略

### CAGR10～15%成長を目標として成長路線を堅持

同社は半導体市場の成長とともに事業を拡大させてきたが、過去には通信関連分野が主力を担うなど、市場環境の変化に柔軟に対応して発展してきた経緯がある。今後も市場動向を的確に捉え、持続的な成長を目指す。企業価値の拡大に向けた重点施策として、「コア事業の強化」「受託範囲の拡大」「ボードコンピュータ事業強化」「中国子会社の戦略的活用」という4つの戦略を掲げている。これらを着実に実行することで、CAGR10～15%の成長路線を堅持する計画である。具体的な数値目標として、2029年3月期に売上高5,500百万円、経常利益850百万円を掲げている。

#### (1) コア事業の強化

顧客メーカーの要求仕様に基づく受託設計・受託生産・長期的安定供給のビジネスモデルをさらに拡大していく。これまで大手メーカーは、設計・部材調達・生産などすべてのプロセスを自社で完結させていたが、今後は「選択と集中」が進み、ノウハウを持つ専門メーカーとの協業が進むと見られている。こうした市場環境の変化を捉え、同社は専門メーカーとしての優位性（短納期・低コスト・高品質）を生かし、顧客との協業を通じて設計資産や知見を蓄積していく。これにより、市場における競争優位性のさらなる向上を目指している。

## (2) 受託範囲の拡大

近年、顧客メーカーの間では部品を個別に調達する形態から、そのまま組み込み可能なユニット（完成体）としての調達を希望する傾向が強まっている。同社はこうしたニーズに対応し、受託範囲をより完成品に近い形態へと拡大する体制を強化しており、付加価値の向上を通じた収益の伸長を目指している。

この戦略の具現化の1つとして、特に成長が期待されるのが電力関連ビジネスである。背景には生成AIの普及に伴うデータセンターの増設があり、関連する送電設備などの需要が拡大している。電力業界は参入障壁が高いとされるが、新規案件を獲得して試作にとどまらず量産開始まで漕ぎつけた場合、急速な伸びが期待できる。そうしたなか同社は、電力会社関連の新規ビジネスを獲得した。さらなる受注獲得が期待され、先行きが注目される分野と言える。

## (3) ボードコンピュータ事業強化

4つ掲げる戦略のうち、同社が最も注力する戦略である。技術革新に伴う機器の小型化や低消費電力化が進展するなか、エッジコンピューティングやIoT技術を用いた小型ワンボードコンピュータを活用し、FAシステムやDX関連のシステム開発を加速している。パートナーシップの活用を含めた技術部門の体制増強を図り、製品開発力のさらなる向上を目指している。

主な開発案件には、半導体検査用制御装置をはじめ、次世代ワイヤーボンダーのシステム制御用コントローラーや光学特性検査装置向けの信号変換・演算ボード、半導体製造装置用の高速モーションコントローラーなどがある。さらに、監視カメラやFAカメラ向けの「AI画像処理システム」、FA用の「ショットピーニング用AEセンサーモジュール」、ビーム描画装置などの「半導体製造装置用制御部」、精密機械向けの「除振装置用コントローラー」、「ECU (Electronic Control Unit) 検査装置」といった幅広い分野での製品開発に取り組んでいる。

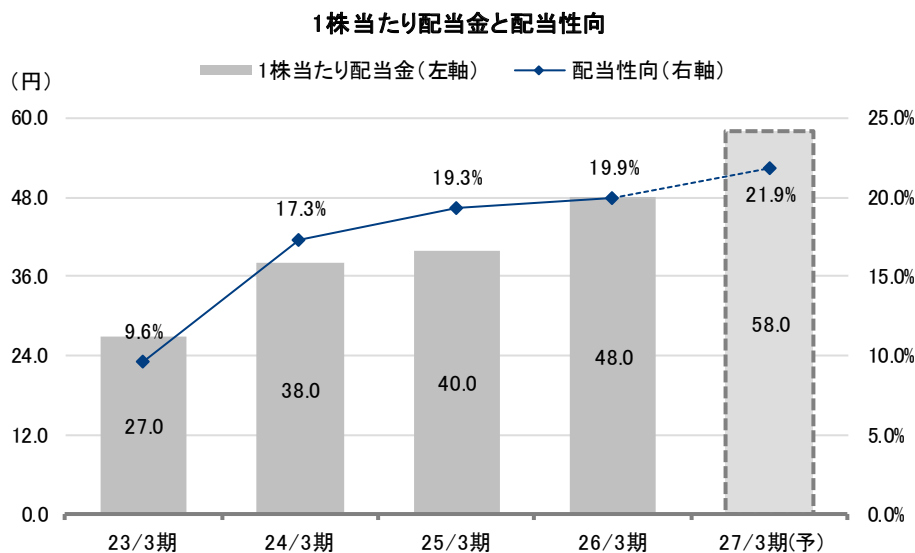
## (4) 中国子会社の戦略的活用

中国子会社の蘇州エブレン（蘇州惠普聯電子有限公司）を拠点とし、中国・台湾を中心とした技術力と価格競争力に優れた現地部材調達先の開拓を推進している。現地生産によるコスト競争力を生かした製品を、現地企業や日系進出企業へ提供する方針である。現地企業との取引では、既に医療機器メーカーなどで実績を上げている。中国関連ビジネスを取り巻く環境は、内需低迷や日中関係の影響が懸念されているが、同社は中国と日本以外の第三国間で行う「アウト・アウト取引」も多く展開しており、こうした取引の拡大を通じて事業の安定と成長を図る。

## 株主還元策

### 2027年3月期配当は前期比10.0円増の58.0円を予定、 今後も安定した増配を継続する方針

同社は2020年の上場以来、每期増配を継続してきた。2026年3月期の1株当たり配当金は48.0円、配当性向は19.9%となった。2027年3月期は前期比10.0円増の58.0円を予定しており、今後も安定した増配を継続する方針である。



出所：決算短信よりフィスコ作成

#### 重要事項 (ディスクレーマー)

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受け、企業から報酬を受け取って作成されています。本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

#### ■お問い合わせ■

〒107-0062東京都港区南青山5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443 (IRコンサルティング事業本部)

メールアドレス：support@fisco.co.jp